

令和 8 年度予算概要

I. 編成方針

これまでの投資の成果を全庁一体で活かし、5年後を見据えた戦略的で持続可能なまちづくりを進める予算

II. 各会計の予算規模

区分	令和8年度 A 千円	令和7年度 B 千円	増減額 A-B 千円	伸率 (A-B)/B %	人口1人当 A/人口 円
一般会計	70,261,074	69,729,040	532,034	0.8	461,831
特別会計	35,909,862	35,069,065	840,797	2.4	236,038
国民健康保険事業特別会計	15,532,882	15,520,243	12,639	0.1	102,099
介護保険事業特別会計	15,272,641	14,850,807	421,834	2.8	100,388
後期高齢者医療特別会計	5,104,339	4,698,015	406,324	8.6	33,551
公営企業会計	5,472,198	4,842,408	629,790	13.0	35,969
下水道事業会計	5,472,198	4,842,408	629,790	13.0	35,969
合 計	111,643,134	109,640,513	2,002,621	1.8	733,838

※令和8年1月1日現在の人口 152,136人

※下水道事業会計の予算の規模は、支出予算の総額としています。

(参考) 国・都の一般会計予算及び地方財政計画

区分	令和8年度 億円	令和7年度 億円	増減額 億円	増減率 %
国の一般会計	1,223,092	1,151,978	71,114	6.2
都の一般会計	96,530	91,580	4,950	5.4
地方財政計画	1,024,400	970,100	54,300	5.6

Ⅱ－１．予算規模の推移

○一般会計

過去最大規模となりました。

総務費や教育費などが減となった一方、民生費、土木費、公債費などが増となっています。民生費では、施設型給付事業費(児童福祉費)や乳児等支援給付事業費などの増、土木費では、鉄道駅バリアフリー推進事業費や連続立体交差事業推進費などの増、公債費では、借入金利子支払経費及び借入金元金償還経費の増を見込んでいます。

○特別会計

国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計ともに増となっています。

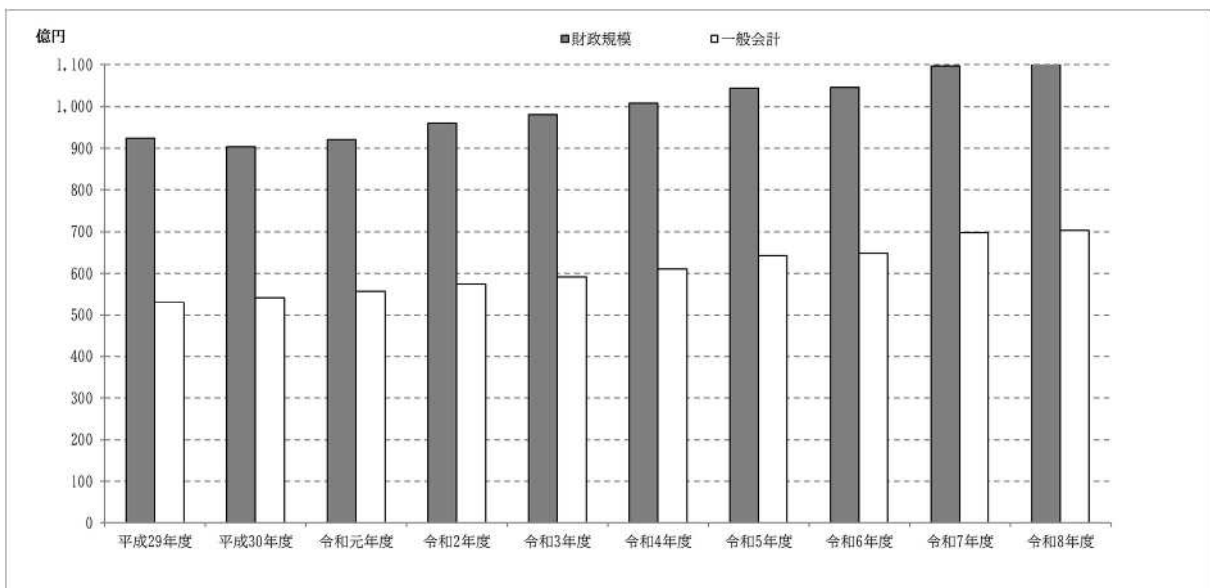
○公営企業会計

下水道事業会計は増となっています。

(単位：千円、%)

区分	平成19年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
財政規模	78,149,976	92,348,606	90,424,672	92,052,243	96,092,893	98,143,018	100,836,248	104,398,833	104,565,114	109,640,513	111,643,134
	1.3	△ 1.1	△ 2.1	1.8	4.4	2.1	2.7	3.5	0.2	4.9	1.8
一般会計	42,586,063	53,058,637	54,245,199	55,817,645	57,539,950	59,217,771	61,130,313	64,257,669	64,789,760	69,729,040	70,261,074
	△ 0.5	△ 1.8	2.2	2.9	3.1	2.9	3.2	5.1	0.8	7.6	0.8

※上段は当初予算額です。下段は対前年度比の増減率です。
※財政規模は一般会計・特別会計・公営企業会計の予算合計です。



Ⅲ. 一般会計歳入の状況

1. 歳入・款別内訳

(単位：千円・%)

款	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	増減額	構成比	伸 率
1 市 税	23,085,207	22,126,758	958,449	32.9	4.3
市 民 税	11,771,587	11,026,778	744,809	16.7	6.8
固定資産税	8,496,120	8,343,070	153,050	12.1	1.8
軽自動車税	178,534	186,094	△ 7,560	0.3	△ 4.1
市たばこ税	751,843	701,956	49,887	1.1	7.1
都市計画税	1,887,123	1,868,860	18,263	2.7	1.0
2 地方譲与税	252,000	234,000	18,000	0.4	7.7
3 利子割交付金	95,000	119,000	△ 24,000	0.1	△ 20.2
4 配当割交付金	296,000	291,000	5,000	0.4	1.7
5 株式等譲渡所得割交付金	595,000	356,000	239,000	0.8	67.1
6 法人事業税交付金	495,000	453,000	42,000	0.7	9.3
7 地方消費税交付金	4,274,000	3,632,000	642,000	6.1	17.7
8 自動車取得税交付金	1	1	0	0.0	0.0
9 環境性能割交付金	50	91,000	△ 90,950	0.0	△ 99.9
10 地方特例交付金	272,001	175,001	97,000	0.4	55.4
11 地方交付税	5,972,000	6,287,000	△ 315,000	8.5	△ 5.0
12 交通安全対策特別交付金	7,000	8,000	△ 1,000	0.0	△ 12.5
13 分担金及び負担金	45,749	159,040	△ 113,291	0.1	△ 71.2
14 使用料及び手数料	881,080	894,713	△ 13,633	1.2	△ 1.5
15 国庫支出金	14,536,696	15,127,700	△ 591,004	20.7	△ 3.9
16 都支出金	12,634,056	11,551,411	1,082,645	18.0	9.4
17 財産収入	416,150	154,466	261,684	0.6	169.4
18 寄附金	46,082	30,482	15,600	0.1	51.2
19 繰入金	3,458,946	3,056,968	401,978	4.9	13.1
20 繰越金	50,000	50,000	0	0.1	0.0
21 諸収入	1,344,756	2,689,500	△ 1,344,744	1.9	△ 50.0
22 市 債	1,504,300	2,242,000	△ 737,700	2.1	△ 32.9
合 計	70,261,074	69,729,040	532,034	100.0	0.8

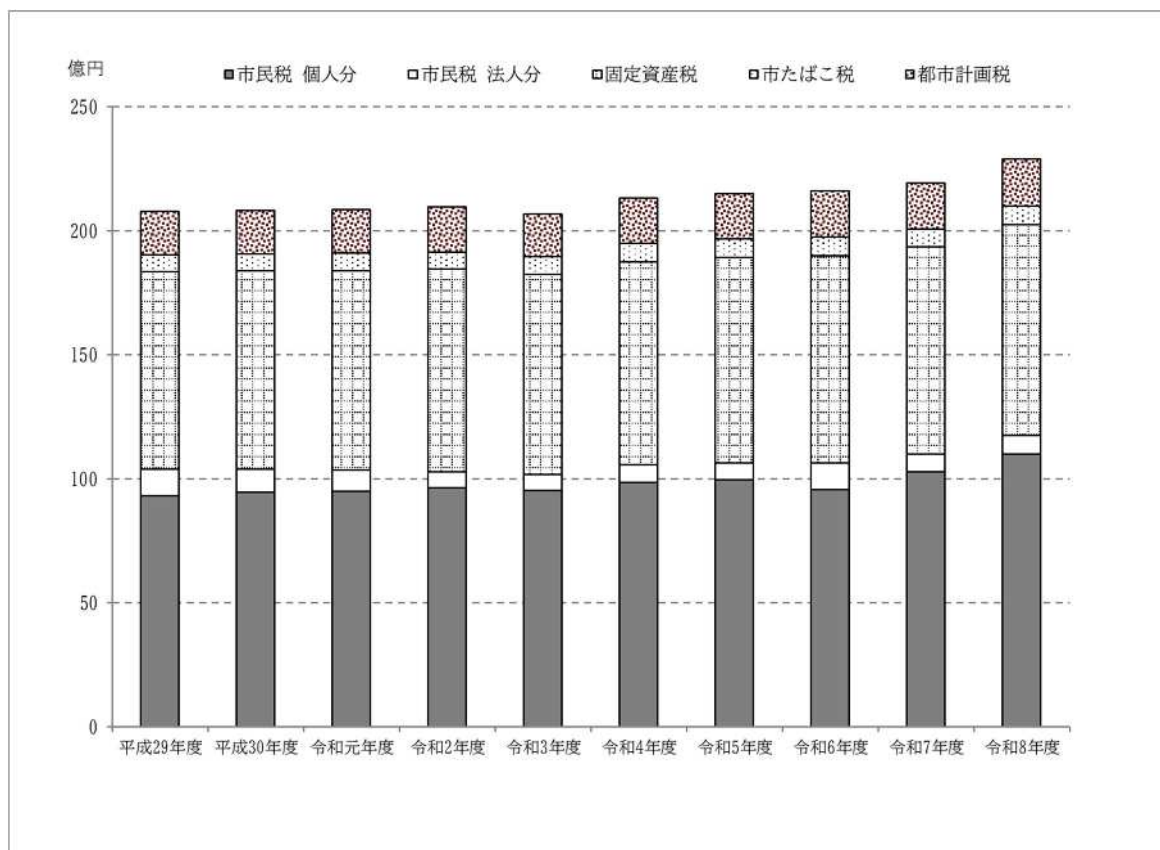
1－2．市税収入の推移

○市税の半分ほどを占める市民税は、賃上げ等の影響で増を見込んでおり、市税全体においても増を見込んでいます。

(単位：千円)

区分	平成19年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
市民税	10,638,864	10,406,069	10,398,935	10,375,198	10,304,912	10,178,904	10,579,780	10,654,765	10,665,739	11,026,778	11,771,587
個人分	9,602,103	9,323,999	9,473,791	9,523,675	9,653,596	9,530,127	9,854,860	9,967,790	9,571,364	10,281,626	10,994,528
法人分	1,036,761	1,082,070	925,144	851,523	651,316	648,777	724,920	686,975	1,094,375	745,152	777,059
固定資産税	7,593,611	7,968,254	7,999,659	8,038,348	8,164,611	8,064,945	8,169,049	8,263,062	8,344,563	8,343,070	8,496,120
その他	2,369,111	2,551,879	2,567,206	2,598,583	2,646,234	2,613,529	2,752,869	2,768,033	2,776,106	2,756,910	2,817,500
軽自動車税	77,039	129,979	136,037	142,841	153,938	161,260	169,817	174,981	181,667	186,094	178,534
市たばこ税	718,287	682,374	668,761	682,305	686,485	721,777	764,108	751,592	732,947	701,956	751,843
都市計画税	1,573,785	1,739,526	1,762,408	1,773,437	1,805,811	1,730,492	1,818,944	1,841,460	1,861,492	1,868,860	1,887,123
合 計	20,601,586	20,926,202	20,965,800	21,012,129	21,115,757	20,857,378	21,501,698	21,685,860	21,786,408	22,126,758	23,085,207

※令和6年度までは決算額、令和7・8年度は当初予算額です。



2. 基金繰入金

○主に公共施設の整備や維持更新のため公共施設整備基金、公共施設等再生基金を繰り入れるほか、東村山駅付近の都市計画道路整備の進捗により、連続立体交差事業等推進基金を繰り入れています。

積立基金		(単位：千円)	
名	称	令和8年度	令和7年度
財政調整基金		1,545,498	1,496,785
職員退職手当基金		180,000	0
公共施設整備基金		507,439	372,324
西武園競輪場周辺対策整備基金		5,000	5,000
緑地保全基金		6,705	11,097
長寿社会対策基金		3,195	4,373
国際交流及び姉妹都市交流基金		400	400
アメニティ基金		123,052	118,611
秋水園周辺対策施設整備基金		0	0
人権の森構想推進基金		972	528
民設公園取得基金		0	0
公共施設等再生基金		397,084	630,666
連続立体交差事業等推進基金		569,879	238,098
子育てするなら東村山推進基金		74,983	77,214
地域産業活性化基金		0	0
コミュニティバス基金		25,737	28,237
緑の管理基金		0	5,973
森林環境基金		19,000	19,786
緊急対策特別資金融資利子補給補助金等基金		0	10,198
合	計	3,458,944	3,019,290

2-2. 基金繰入金の充当事業

(単位：千円)

名称	歳入予算	充当額	充当先事業名称
職員退職手当基金	180,000	180,000	一般管理費職員人件費等
公共施設整備基金	507,439	245,402	都市計画道路3・4・5号線整備事業費
		65,950	都市計画道路3・4・10号線整備事業費
		58,051	都市計画道路3・4・9号線整備事業費
		30,084	北山公園整備事業費
		107,952	前川公園整備事業費
西武園競輪場周辺対策整備基金	5,000	5,000	多摩湖ふれあいセンター施設費
緑地保全基金	6,705	6,705	樹林・樹木保護事業費
長寿社会対策基金	3,195	3,195	介護保険特別会計繰出金
国際交流及び姉妹都市交流基金	400	400	姉妹都市等事業費
アメニティ基金	123,052	143	地球温暖化対策推進事業費
		5,743	ごみ減量対策費
		154	ごみ減量指導経費
		1,112	生ごみ減量対策費
		2,099	美住リサイクルショップ施設費
		8,668	廃棄物総務課運営経費
		1,808	集団資源回収事業費
		206	ごみ収集経費
		30,387	ごみ処理経費
		30,634	ごみ運搬処分経費
		42,098	ごみ処分地経費
人権の森構想推進基金	972	972	人権の森構想推進事業費
公共施設等再生基金	397,084	95,395	萩山小学校等複合施設整備事業費
		29,007	庁舎維持管理経費
		1,020	防災備蓄事業費
		5,543	第一保育園施設費
		275	第三保育園施設費
		17,018	第七保育園施設費
		4,454	秋津児童館施設費
		5,537	北山児童館施設費
		1,358	第1久米川児童クラブ施設費
		5,568	第1青葉児童クラブ施設費
		5,568	第2青葉児童クラブ施設費
		586	第1回田児童クラブ施設費
		4,992	第1化成児童クラブ施設費
		19,363	道路改良事業費
		29,689	市営住宅施設費
		14,724	富士見小学校施設費
		10,586	小学校屋内運動場LED化事業費
		25,000	化成小学校リニューアル事業費
		8,847	小学校空調設備整備事業費
		5,635	第一中学校施設費
		30,006	第三中学校施設費
		12,545	第五中学校施設費
		15,470	第七中学校施設費
		5,435	中学校屋内運動場LED化事業費
		6,062	中学校空調設備整備事業費
		4,421	ふるさと歴史館施設費
		702	ゲートボール場施設費
		3,899	運動公園庭球場施設費
		28,379	スポーツセンター施設費

(単位：千円)

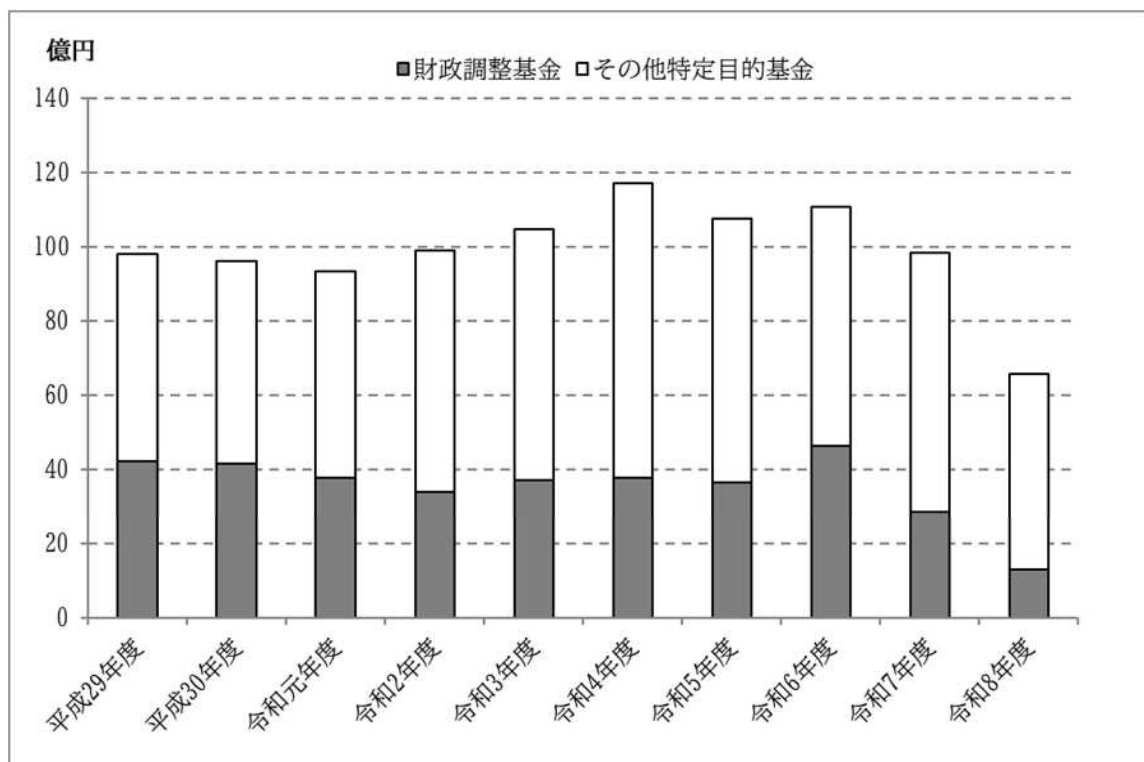
名称	歳入予算	充当額	充当先事業名称
連続立体交差事業等推進基金	569,879	3,628	道路拡幅事業費
		22,482	鉄道付属街路整備事業費
		188,269	連続立体交差事業推進費
		355,500	鉄道駅バリアフリー推進事業費
子育てするなら東村山推進基金	74,983	10,603	地域型保育施設助成事業費
		15,716	第2秋津東児童クラブ施設費
		15,784	南台児童クラブ施設費
		16,365	第3回田児童クラブ施設費
		16,515	小児任意予防接種事業費
コミュニティバス基金	25,737	25,737	コミュニティバス運行事業費
森林環境基金	19,000	16,000	野火止用水管理事業費
		3,000	樹林・樹木保護事業費

2-3. 基金残高の推移

(単位：千円)

区分	平成19年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
財政調整基金	676,614	4,216,663	4,156,673	3,766,937	3,374,075	3,690,329	3,769,500	3,644,114	4,641,106	2,835,363	1,289,865
その他特定目的基金	2,474,255	5,582,067	5,450,576	5,560,247	6,506,932	6,788,878	7,918,249	7,114,873	6,428,193	7,000,732	5,269,885
基金現在高	3,150,869	9,798,730	9,607,249	9,327,184	9,881,007	10,479,207	11,687,749	10,758,987	11,069,299	9,836,095	6,559,750

※令和6年度までは決算、令和7年度及び8年度の詳細は、「IV 3. 積立金の状況」を参照してください。



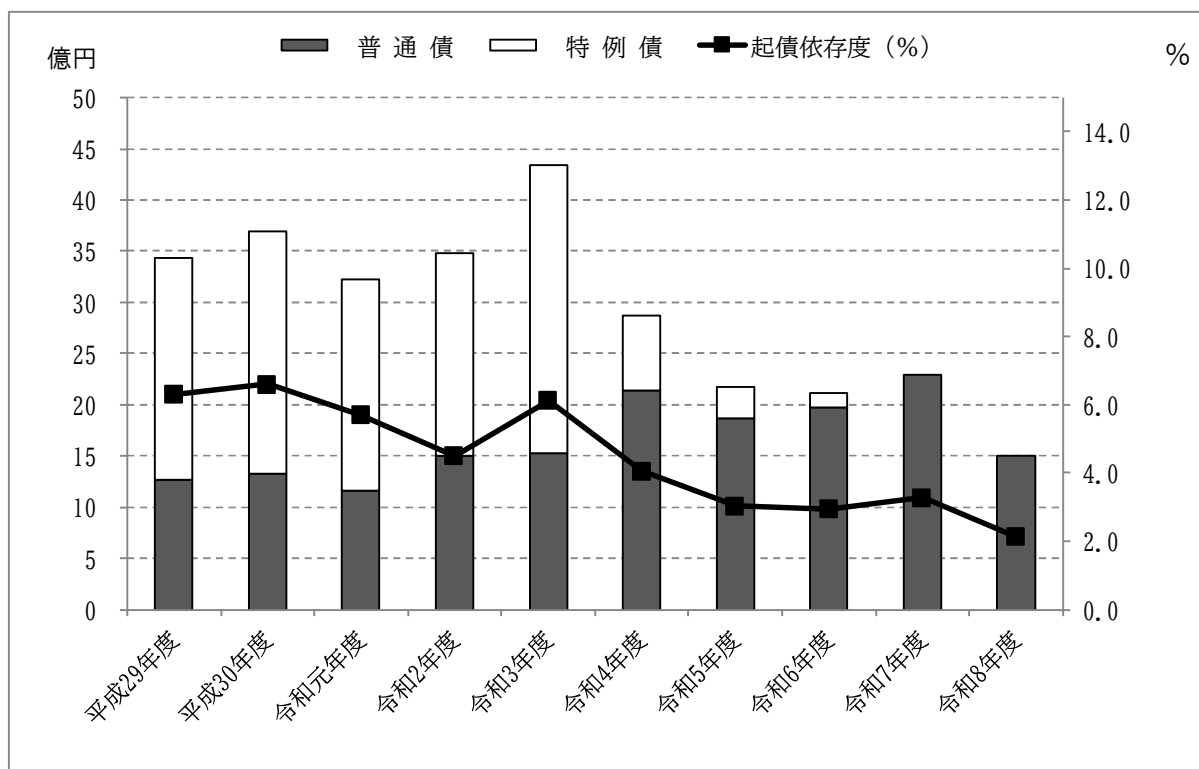
3. 地方債

○小中学校大型提示装置整備事業や第五中学校屋内運動場整備事業に係る地方債が増えている一方、小中学校トイレ洋式化事業やふるさと歴史館・八国山たいけんの里省エネルギー化事業に係る地方債が減となっています。

(単位：千円)

区分	区分での起債額 前年度対比		令和8年度起債充当事業名	事業費	財 源 内 訳				
	令和7年度 当	令和8年度 初			起 債	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源
総務	31,800	48,400	マンホールトイレ整備事業	8,232	8,200	0	0	0	32
			防災行政無線整備事業	13,255	13,200	0	0	0	55
			計測震度計整備事業	4,920	4,900	0	0	0	20
			萩山小学校等複合施設整備事業	24,640	22,100	0	0	2,540	0
民生	20,600	16,500	児童クラブトイレ整備事業	18,444	16,500	0	0	1,944	0
土木	1,183,300	1,011,200	市道整備事業	20,510	18,300	0	0		2,210
			連続立体交差事業	1,199,469	670,100	0	0	188,269	341,100
			都市計画道路3・4・10号線整備事業	733,928	52,000	115,900	57,950	508,078	0
			河川維持管理事業	106,977	106,800	0	0	0	177
			都市計画道路3・4・9号線整備事業	114,978	18,800	41,950	20,975	33,253	0
			前川公園整備事業	358,892	70,100	85,800	78,050	124,942	0
			北山公園整備事業	70,949	13,200	14,715	0	43,034	0
			薬師山緑地整備事業	214,968	61,900	70,803	68,803	6,705	6,757
消防	76,700	0							0
教育	929,600	428,200	小学校大型提示装置整備事業	275,519	247,900	0	0		27,619
			中学校大型提示装置整備事業	155,992	140,300	0	0		15,692
			第一中学校外部階段整備事業	2,636	2,600	0	0		36
			第五中学校屋内運動場整備事業	49,945	37,400	0	0	12,545	0
合計	2,242,000	1,504,300	合 計	3,374,254	1,504,300	329,168	225,778	921,310	393,698

3-2. 地方債発行額の推移と起債依存度の推移



※令和6年度までは決算額、令和7年度は見込み額、令和8年度は当初予算額の数値です。

IV. 一般会計歳出の状況

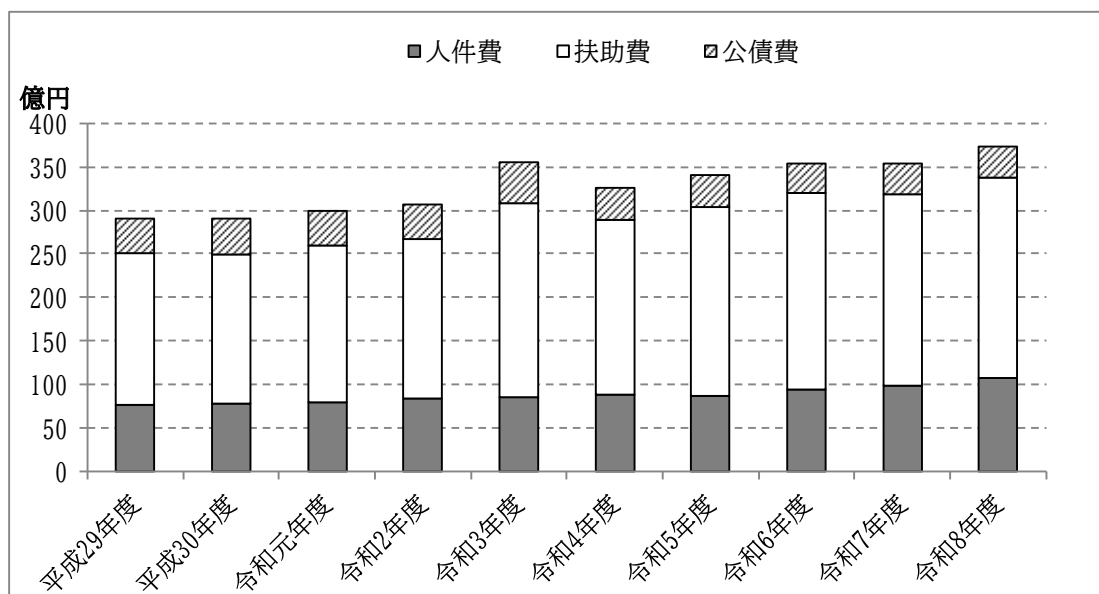
1. 歳出・性質別内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	増減額	構成比	伸 率
義務的経費	37,269,916	35,340,815	1,929,101	53.0	5.5
人件費	10,715,144	9,923,505	791,639	15.3	8.0
扶助費	23,006,340	21,993,898	1,012,442	32.7	4.6
公債費	3,548,432	3,423,412	125,020	5.0	3.7
補助費等	7,997,500	8,044,566	△ 47,066	11.4	△ 0.6
物件費	12,989,272	12,727,967	261,305	18.5	2.1
繰出金	6,578,495	6,542,640	35,855	9.4	0.5
積立金	182,599	174,812	7,787	0.3	4.5
投資的経費	5,008,145	6,682,322	△ 1,674,177	7.1	△ 25.1
補助事業	900,382	1,493,387	△ 593,005	1.3	△ 39.7
単独事業	4,107,763	5,188,935	△ 1,081,172	5.8	△ 20.8
その他	235,147	215,918	19,229	0.3	8.9
合 計	70,261,074	69,729,040	532,034	100.0	0.8

1－2．義務的経費の推移

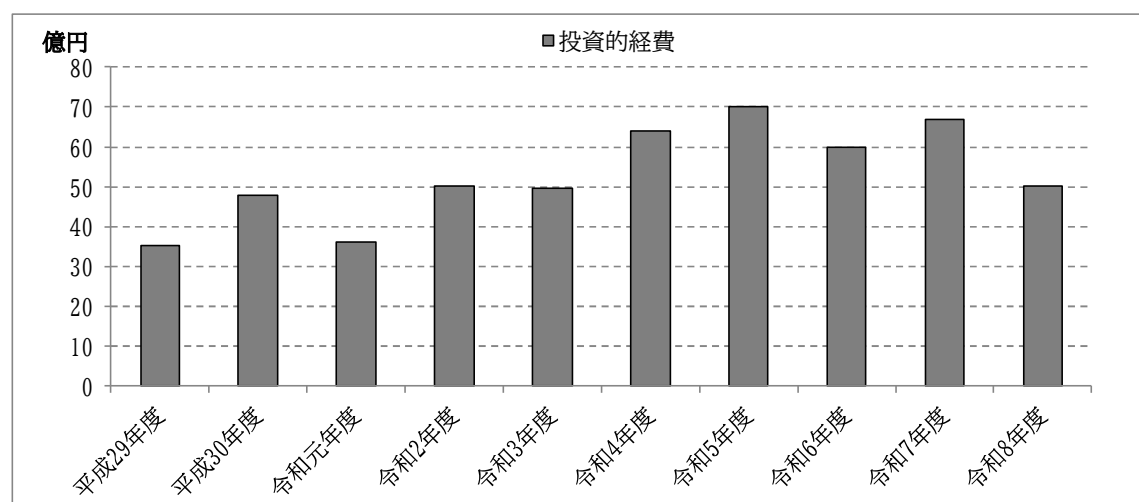
○主に児童福祉費に係る扶助費や、職員退職手当等の人件費が増となっています。



※令和6年度までは決算、令和7・8年度は当初予算の数値です。

1－3．投資的経費の推移

○連続立体交差事業や都市計画道路の整備などに関連したまちづくりや、老朽化した道路・橋梁等のインフラ設備、公共施設の維持管理のための工事などを予定しています。



※令和6年度までは決算、令和7・8年度は当初予算の数値です。

2. 歳出・款別予算額

(単位:千円・%)

款	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	増減額	構成比	伸 率
1 議会費	352,198	361,832	△ 9,634	0.5	△ 2.7
2 総務費	7,989,550	8,595,446	△ 605,896	11.4	△ 7.0
3 民生費	36,391,402	34,839,868	1,551,534	51.8	4.5
4 衛生費	4,827,572	4,786,753	40,819	6.9	0.9
5 労働費	25,484	26,601	△ 1,117	0.0	△ 4.2
6 農林業費	116,247	123,823	△ 7,576	0.2	△ 6.1
7 商工費	261,242	466,667	△ 205,425	0.4	△ 44.0
8 土木費	6,616,955	6,153,024	463,931	9.4	7.5
9 消防費	1,867,733	1,853,982	13,751	2.6	0.7
10 教育費	8,144,827	8,989,139	△ 844,312	11.6	△ 9.4
11 公債費	3,548,432	3,423,412	125,020	5.0	3.7
12 諸支出金	49,432	38,493	10,939	0.1	28.4
14 予備費	70,000	70,000	0	0.1	0.0
合 計	70,261,074	69,729,040	532,034	100.0	0.8

2-2. 歳出・民生費の内訳

○民生費は、前年度比で約 15.5 億円増となり予算全体の約 51.8%を占めています。

増要因の主なものは、施設型給付事業費(児童福祉費)や乳児等支援給付事業費などです。

(単位:千円・%)

区 分	令和8年度予算額		令和7年度予算額		予算 増減額	伸 率
		一般財源額 (比率)		一般財源額 (比率)		
民生費	36,391,402	14,873,831 (40.9)	34,839,868	14,796,085 (42.5)	1,551,534	4.5
社会福祉費	13,688,341	7,865,863 (57.5)	13,094,669	7,870,429 (60.1)	593,672	4.5
児童福祉費	16,021,361	5,237,007 (32.7)	15,039,032	5,140,633 (34.2)	982,329	6.5
生活保護費	6,681,700	1,770,961 (26.5)	6,706,167	1,785,023 (26.6)	△ 24,467	△ 0.4

3. 積立金の状況

単位：千円

基金名	令和6年度末 残高	令和7年度末 見込額	令和8年度末 見込額
財政調整基金	4,641,106	2,835,363	1,289,865
職員退職手当基金	645,871	652,498	473,292
公共施設整備基金	921,950	1,192,469	685,231
西武園競輪場周辺対策整備基金	0	0	0
国際交流及び姉妹都市交流基金	212,243	211,844	211,445
長寿社会対策基金	67,463	63,091	66,932
アメニティ基金	1,134,306	1,156,484	1,157,948
秋水園周辺対策施設整備基金	59	59	59
緑地保全基金	497,602	486,506	479,802
人権の森構想推進基金	16,898	16,422	15,493
民設公園取得基金	150,163	160,164	170,165
公共施設等再生基金	1,380,340	1,312,752	915,669
連続立体交差事業等推進基金	1,087,626	1,424,318	854,440
子育てするなら東村山推進基金	154,052	181,113	106,131
地域産業活性化基金	12,085	12,086	12,087
コミュニティバス基金	47,432	44,230	36,494
緑の管理基金	68,590	62,618	62,619
森林環境基金	19,425	16,848	14,848
緊急対策特別資金融資利子補給補助 金等基金	12,088	7,230	7,230
合 計	11,069,299	9,836,095	6,559,750

※令和6年度は決算、令和7年度は5号補正後予算、令和8年度は当初予算の数値です。

4. 繰出金の状況

○特別会計・公営企業会計の財政規模と同様の事由による増減傾向が見られます。

国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険事業納付金が約4千98万円減額となったことのほか、歳入において国民健康保険税が約2億383万円増額となったことに伴い、繰出金が減となっています。

介護保険事業特別会計は、令和8年1月からの介護保険システムの標準化準拠に移行するための介護保険システム使用料の増、介護情報基盤対応および公金納付におけるe L T A X対応に伴うシステム改修の委託料増などにより、繰出金も増となっています。

後期高齢者医療特別会計は、保険料率の改定、子ども・子育て支援金制度の導入および被保険者数の伸びによる広域連合負担金の増などから予算規模が大きくなり、繰出金も増となっています。

下水道事業会計は、東京都の流域下水道維持管理負担金単価見直し等の影響により、多額の収支ギャップが発生しており、一般会計にて赤字補填をする必要があることから繰出金が増となっています。

(単位：千円・%)

名 称	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率
特別会計	6,578,495	6,542,640	35,855	0.5
国民健康保険事業特別会計	1,524,846	1,727,100	△ 202,254	△ 11.7
介護保険事業特別会計	2,508,528	2,412,602	95,926	4.0
後期高齢者医療特別会計	2,545,121	2,402,938	142,183	5.9
公営企業会計	762,946	506,411	256,535	50.7
下水道事業会計	762,946	506,411	256,535	50.7
合 計	7,341,441	7,049,051	292,390	4.1

※下水道事業会計は負担金及び補助金の合計額としています。

5. 引上げ分に係る地方消費税収

○平成 24 年の「社会保障・税一体改革大綱」において、消費税増収分については、その使途を明確にし、社会保障財源化する旨が明記されています。

これを受けて、以下に経費や財源区分、一般財源負担に対応する地方消費税交付金の増収額などを整理しました。

<引上げ分の地方消費税の使途の範囲>

引上げ分の地方消費税収は「消費税法第 1 条第 2 項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。

「社会保障施策に要する経費」に含まれている、「社会保障施策」とは、

- ・ 社会福祉（児童福祉・生活保護・障害者福祉等・母子福祉・高齢者福祉）
- ・ 社会保険（介護保険・国民健康保険・年金）
- ・ 保健衛生（医療に係る施策・感染症その他の疾病の予防対策・健康増進対策等）

のいずれかに関する施策をいいます。

単位：千円

区分	経費	財源	
		特定財源	一般財源
社会福祉	26,194,385	19,284,521	6,909,864
児童福祉	12,347,201	8,975,830	3,371,371
生活保護	6,253,705	4,876,389	1,377,316
障害者福祉	6,520,217	4,883,311	1,636,906
その他	1,073,262	548,991	524,271
社会保険	4,056,321	709,788	3,346,533
介護保険	2,508,528	112,022	2,396,506
国民健康保険	1,524,846	574,819	950,027
年金	22,947	22,947	0
保健衛生	4,757,098	1,347,858	3,409,240
医療に係る施策	3,324,146	1,000,045	2,324,101
感染症その他の疾病の予防対策	813,626	51,582	762,044
健康増進対策	180,748	9,557	171,191
その他	438,578	286,674	151,904
合計	35,007,804	21,342,167	13,665,637

…①

一般財源等のうち、引上げ分の地方消費税交付金 2,716,000 …②

引上げ分の地方消費税交付金をのぞく一般財源等（①-②） 10,949,637 …①-②

注）各項目において計数の端数処理、四捨五入等の関係で合計と一致しないものもあります

令和8年度予算事業の概要

予算編成の基本方針

これまでの投資の成果を全庁一体で活かし、
5年後を見据えた戦略的で持続可能なまちづくりを進める予算

1. 厳しい財政状況が続く現状を踏まえ、事務事業の必要性や費用対効果について十分に検討の上で、将来都市像の実現に向け、バックキャストの視点で中長期の施策を構築・改革するとともに、令和8年度から取り組むべき事業を明確にすること。
2. 暮らしに便利と活力があふれ、若者や子育て世代に選ばれるとともに、気候変動に対応しつつ、インクルーシブなまちづくりを推進することでSDGs未来都市の実現に貢献する施策展開を図ること。
3. デジタルを前提とした業務見直しや公民連携など、事業を効果的・効率的に推進する手法を導入し、財政の持続性の確保や生産性の向上、創造性の発揮をすること。

第5次総合計画 ～わたしたちのSDGs～

● 「総合計画」ってなに？

- ・ 東村山市全体の長期的なまちづくりの方向性を定める計画
- ・ 「東村山市みんなで進めるまちづくり基本条例」に基づく

東村山市の最上位計画

● 計画期間

- ・ 前期基本計画 令和3(2021)年度～令和7(2025) 年度
- ・ 後期基本計画 令和8(2026)年度～令和12(2030) 年度

➡ 令和8年度から始まる「第5次総合計画 後期基本計画」の策定を進めています。



ずっと東村山！ まちづくり重点化プロジェクト

東村山市が、持続可能で住み続けたい魅力あふれるまちであり続けるために、
後期基本計画の5年間で、特に力を入れて取り組むべき総合的な政策



① 暮らしに便利と活力があふれるまちづくり

② 若者や子育て世代に選ばれるまちづくり

③ SDGs未来都市としての持続可能なまちづくり

物価高騰に直面する市民生活を守る取組①

● 保育所等物価高騰対応補助金（事業費：1,536万8千円）

- ・市内幼稚園・保育所等において教育・保育の質を低下することなく、
安定的・継続的にサービス提供が行われるよう、保育所等を運営する
事業者に対して補助を行います。



● 高齢者施設等物価高騰対策支援事業（事業費：8,300万4千円）

- ・市内介護保険サービス事業者に対し、事業所運営における負担軽減を
図るために光熱費や食費等の支援を行います。

物価高騰に直面する市民生活を守る取組②

● 農業者物価高騰対策支援金（事業費：3,030万円）

- ・農畜産物の生産に係る経費のうち、肥料費、飼料費、動力光熱費、農薬衛生費及び諸材料費の合計額の30%以内の額を補助します。



● 新 中小企業等経営力強化支援事業（事業費：3,422万1千円）

- ・市内中小企業者等への支援者ネットワークによるプッシュ型支援及び専門家による伴走支援を行い、収益力改善や生産性向上等に向け、一歩踏み込んだ事業者支援モデルを構築します。



● 低所得世帯等エアコン新規設置等費用助成事業（事業費：7,293万円）

- ・低所得世帯等に対し、10万円を上限に、エアコン設置に係る費用を助成することにより、熱中症や寒さ等による健康被害の予防を図ります。

基本目標！ まちの価値の向上

将来都市像の実現に向けて、市民が安心して暮らすことができる都市基盤整備やみどりの保全・創出、地域経済の活性化などを進めます。自然のやすらぎを身近に感じることができ、多くの人でにぎわい、都市の便利さを享受できる東村山市ならではの都市空間をつくっていきます。



● 連続立体交差事業の推進（事業費：11億9,949万円）

ずっと
プロジェクト

- ・東村山駅付近の西武鉄道新宿線、国分寺線、西武園線の約4.5kmの区間について、東京都を事業主体として鉄道の高架化工事を進めます。
- ・令和7年6月29日に西武新宿線の下り線が高架化されたことに続き、令和10年度末までに西武新宿線の上り線、国分寺線、西武園線を高架化を行い、令和12年度末までに鉄道附属街路の整備を行います。



● **東村山駅周辺まちづくり**（事業費：1,448万7千円）

ずっと
プロジェクト

- ・東村山駅周辺を一体感のある東村山らしい空間とするために、民間開発等の際に留意すべきガイドラインや公共空間の基本計画についてまとめたエリアデザイン指針を策定します。
- ・駅東西連絡通路の設置について、将来の管理を見据え、鉄道事業者と協議・調整を行うほか、東村山駅南側改札の設置について、鉄道事業者と連携し検討を進めます。
- ・東口地区の土地の高度利用に向けて地権者との勉強会等や、整備エリアを限定しながら準備組合設立に向けた取組を行います。



● 東村山市センター地区構想推進事業

(予算計上なし)

- ・老朽化が進む市役所本庁舎、中央図書館だけでなく、文教施設の拠点である中央公民館も含めた各公共施設について、構想区域内での一体的な再編・再配置に向けて、駅南エリアの高架下用地及び旧JA東京みらい東村山支店跡地の活用も視野に検討・調整を進めます。
- ・東村山消防署本町出張所の建て替えに伴い、本署機能をセンター地区内に移転することについて、各関係機関との調整を進めます。



● 久米川駅周辺まちづくり（事業費：4,611万7千円）

ずっと
プロジェクト

- ・南口駅前広場の将来の利活用や管理を想定し、再整備に向けた基本的な設計を行います。
- ・南口駅前広場から八坂駅まで続く商店街を中心としたエリアにおいて、市民や関係者から意見をいただきながら、公民が共有するまちのデザイン方針を策定します。



久米川駅南口駅前広場再整備イメージ



まちのデザイン方針の検討エリア（出典：国土地理院地図をもとに市が加工して作成）



● 東村山らしい風景のまちづくり検討事業（事業費：440万1千円）

- ・東村山の自然・歴史・文化を踏まえ、市民の皆さまが共有できる東村山らしい風景を明らかにし、将来にわたって、守り、つくり育てるためガイドラインを策定します。

● 前川公園整備事業（事業費：3億6,865万7千円）

ずっと
プロジェクト

- ・地域の緑地保全機能、防災機能、スポーツ・レクリエーション機能等の向上を目指して、前川公園を整備します。

● 前川流域溢水対策事業（事業費：3,138万8千円）

- ・令和7年度末までに準用河川の指定をする前川に調節池を整備するため、流量解析を行い、調節池の取水形状や容量を検討します。



● 企業立地促進事業（事業費：2,389万4千円）

ずっと
プロジェクト

- ・連携する市内外の金融機関やデベロッパー、各支援機関等へ、本事業及び施策メニューの情報発信・情報共有を行うとともに、市内への立地や拡張・移転等を検討する市内外の企業に対し情報収集及び営業を実施します。
- ・一般財団法人阪大微生物病研究会から企業版ふるさと納税を活用し、ご寄附の申し出をいただいたポリオ研究所跡地（久米川町）について、今後の活用を検討します。



ポリオ研究所跡地（久米川町）

● 新 東村山版統合報告書の作成（事業費：221万1千円）

- ・民間事業者が主に投資家向けに発行する統合報告書を地方自治体として都内で初めて発行します。
- ・単なる事業の実績報告書ではなく、市内外のステークホルダーに東村山市の魅力や個性、ポテンシャルを伝えるための一冊とします。



統合思考研修の様子

● デジタル地域ポイント事業（事業費：1億5,945万円）

ずっと
プロジェクト

- ・デジタル地域ポイント「東村山アインPay」を運営する一般社団法人東村山地域振興機構（社員：東村山市、東村山市商工会）の経営の安定化を支援します。
- 年間を通じてポイント還元キャンペーンを複数回実施するほか、令和8年3月からは銀行口座からオンラインでチャージできる仕組み（Bank Pay）の導入や民間事業者と連携した全国初の自治体コラボ通信プラン「たのしむらやまモバイル」のサービスを通じて、サービスの向上を図り、地域の暮らしをより良くしていきます。



基本目標2

ひとの活力の向上

将来都市像の実現に向けて、だれも取り残されることなく、安心して、笑顔で支えあって暮らすことができるまちをつくれます。東村山市のまちの主役は一人ひとりの市民です。市民一人ひとりが個性を活かして活躍し、いろどり豊かなまちをつくっていくための人づくり・環境づくりを進めます。



新 0～18歳医療費無償化の取組（事業費：2,472万5千円）

- ・令和8年4月より、義務教育就学児と高校生などの医療費助成制度において、通院時に負担する200円の一部負担金を撤廃します。

これにより、0歳から18歳までの全てのこどもの医療費を無償化し、健やかな成長と、子育て世帯に対する支援の一層の充実を図ります。

新 小児の任意予防接種助成事業（事業費：3,031万5千円）

ずっと
プロジェクト

- ・小児の任意予防接種を受けるかたの経済的負担軽減のため、小児のインフルエンザ予防接種にかかる費用の一部を助成します。

【補助事業の概要（単価・要件等）】

- ・注射：2,000円/回（年2回まで） ・経鼻：4,000円/回（年1回まで）
- ・助成対象者：生後6か月から13歳未満のかた



新 親子関係形成支援事業（親子の育ちあい講座）（事業費：983千円）

ずっと
プロジェクト

- ・こどもとの関わり方や子育てに悩み・不安を抱えた保護者が、こどもとの適切な関わり方を身につけることができるよう、連続講座やグループワーク、ロールプレイ等を行うとともに、悩みや不安の共有、子育てに関する情報交換等を行う機会を提供します。



新 こども誰でも通園制度実施事業（事業費：4億3,257万2千円）

- ・保護者の就労等の有無にかかわらずこどもを受け入れる仕組みにより、全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備します。
令和8年度には、令和7年度まで未就園児預かり事業を行っていた幼稚園・認定こども園を中心に、保育所等に通園・在園していない0歳児から2歳児の預かりを行う事業を推進します。

こども **誰** でも
通園制度

● 新 児童クラブにおける待機児童解消の取組（事業費：5,753万円）

ずっと
プロジェクト

- ・待機児童が多い児童クラブ（第2秋津東・南台・第3回田）において、隣接する小学校の教室を放課後等に一時的に借用して定員を拡張し、本体児童クラブと一体的に運営するタイムシェア児童クラブを実施します。

【定員拡張分の受入人数：合計90名（予定）】

- ・市内すべての児童館で、ランドセル来館事業を引き続き実施し、児童クラブに限らない安心・安全な居場所を提供します。



● こども食堂等推進事業（事業費：207万円）

ずっと
プロジェクト

- ・こどもとその保護者を対象に地域の中で無料または低額で食事や交流の場を提供するこども食堂等を運営する個人・団体に対して、安定的な実施環境を整備し、地域に根差した活動を支援するため、補助を行います。



● 中学校給食整備事業（事業費：4億5,566万2千円）

ずっと
プロジェクト

・令和8年度2学期からの食缶方式による中学校全員給食の実施に向けて、青葉町に給食調理場の整備を進めています。市の栄養士が考えた栄養バランスの良い献立をもとに、温かいものは温かく、冷たいものは冷たいままのおいしい学校給食を提供します。

また、安全な食材を使用し、衛生管理を徹底した環境の中で、新たに食物アレルギー対応を行うことで、安心して安全な学校給食を確保します。

東村山市の中学校給食の目的である健康の保持増進と食文化の理解や食育の推進に引き続き取り組んでいきます。

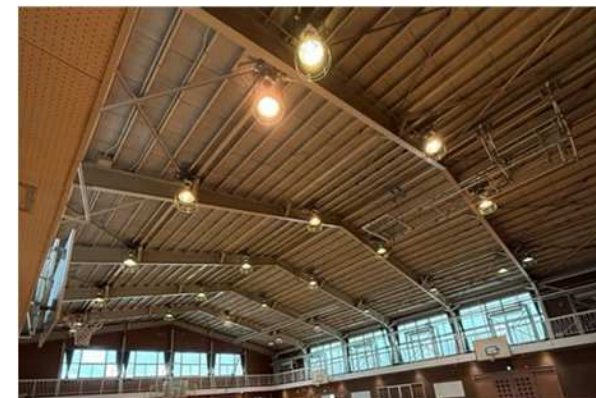


新 小中学校屋内運動場照明LED化事業（事業費：1,602万1千円）

ずっと
プロジェクト

- ・快適で安全な学習環境の整備を図るとともに公共施設の省エネルギー化のため、小中学校の屋内運動場照明のLED化改修を実施します。

※令和8年度に実施設計



新 化成小学校リニューアル事業（事業費：2,500万円）

ずっと
プロジェクト

- ・化成小学校は、劣化度調査から躯体についておおむね健全であるという結果を踏まえて、公共施設再生アクションプランに基づき、子どもたちが安全で快適に学習できる環境を整えることを目的に、リニューアルを実施するとともに、学校内に児童クラブや防災備蓄倉庫を移転・集約します。令和8年度はリニューアル工事のための設計業務を開始します。



● 萩山小学校等複合施設整備事業（事業費：1億 3,709万円）

ずっと
プロジェクト

- ・老朽化の進む萩山小学校と、周辺の公民館や図書館、集会所、高齢者施設（憩いの家）、児童クラブの機能を集めた複合施設を、設計・施工・維持管理の一括方式で整備します。（延べ19年間、予算総額80億円）
- 令和12年度（予定）の新施設オープンに向け、令和8年度から実施設計等を実施します。

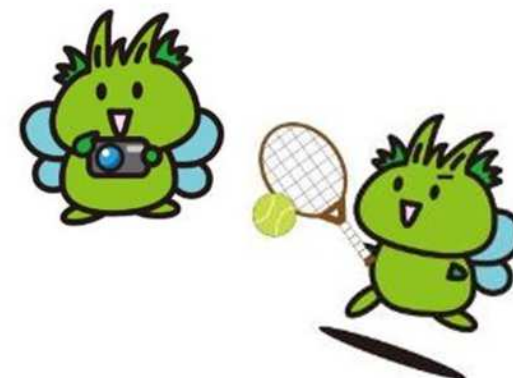


※ 2025年に実施したプロポーザルで、事業者より提案された段階のイメージであり、今後の協議により変更となる可能性があります。

● 学校部活動地域連携等推進事業（事業費：2,284万5千円）

ずっと
プロジェクト

- ・持続可能で多様な部活動の環境を整備するため、部活動指導員を中心とする外部指導者の配置を拡充します。
- ・地域主導で行う新たな部活動について、民間事業者提案によるトライアル事業の検証、新たな地域クラブ活動・拠点校方式・合同部活動の実施に向けた検討を進めます。



● 公共スポーツ施設再生推進事業（事業費：866万8千円）

ずっと
プロジェクト

- ・老朽化するスポーツセンターと運動公園の両用地を一体的に捉え、将来的な再編・再配置を行うため、東村山らしいオリジナルのスポーツまちづくりのビジョンを検討します。



TAC東村山スポーツセンター

新 高齢者補聴器購入費助成事業（事業費：615万8千円）

- ・加齢性難聴の高齢者のコミュニケーション機会の確保を推進し、介護予防につなげるため、加齢性難聴の早期発見・早期対応に係る取組として、医師の診断のもと購入する補聴器の購入費用の一部を助成します。

【補助事業の概要（単価・要件等）】

- ・単価：上限4万円 要件等：65歳以上の住民税非課税の方



新 アピアランスケア支援事業（ウィッグ購入費等助成）（事業費：195万9千円）

- ・がんなどの傷病やその治療等に伴う外見（アピアランス）の変化に悩みを抱えている患者等に対し、罹患する前と変わらず、地域社会で自分らしく生活できるよう、ウィッグやエピテーゼ（補整用人工物）等の購入やレンタルにかかる費用の一部を助成します。

【補助事業の概要（単価・要件等）】

単 価：上限3万円（生涯2回まで）

要件等：がん等の傷病、その治療等に伴う外見の変化に悩みを抱えている方



新 災害医療対策事業（事業費：431万3千円）

- ・緊急医療救護所を設置する4医療機関のうち、1医療機関において緊急医療救護所訓練を実施します。
- ・緊急医療救護所における医療処置に対応するための医療資機材を整備するほか、夜間等の医療処置に対応するための投光器を整備します。



基本目標3

くらしの質の向上

将来都市像の実現に向けて、市民が地域に根ざし、つながりあって、いつまでも安全・安心に暮らし続けることができる地域づくりを行います。また、将来世代に負担を残さない、持続可能なくらしの実践とその環境づくりを進めます。



新 こども・若者意見表明推進事業（事業費：1,000万円）

ずっと
プロジェクト

- ・こどもたちが様々な体験や意見表明の機会を経験できるよう、年齢層に応じた体験活動ワークショップを実施します。
- この取組を通じて、こどもの意見表明・社会参画機会を確保し、その意見を施策へ反映するとともに、こどもたちが民主主義の担い手として成長できるよう支援していきます。



● 災害対策事業

防災行政無線の更新に向けた実施設計（1,325万5千円）

- ・既存機器の更新時期を迎えるにあたり、市内に64か所に設置されている防災行政無線の設置場所・台数等の適正化等、更新に向けた実施設計を行います。



洪水ハザードマップの作成（770万5千円）

- ・水防法や土砂災害防止法に基づき、大雨や台風の際に想定されるリスクを把握し、住民が安全に避難するためハザードマップを作成いたします。気象情報・浸水想定情報、土砂災害情報等の更新を行います。



学校避難所マンホールトイレ設置に伴う実施設計（823万2千円）

- ・避難所の衛生環境の充実を図るため、令和9年度に新たに設置を予定するマンホールトイレの実施設計を行います。



● 非常用電源整備事業（予算計上なし）

- ・災害時に災害対策本部が設置される「いきいきプラザ」や防災拠点である「本庁舎」における非常用電源について、外部からの燃料支援を受けることなく、確実に発災後72時間以上稼働できるよう整備を行います。

令和8年度に実施設計を完了し、令和9年度より工事を着手します。

※実施設計は令和7年度第4号補正で予算化

● 地球温暖化対策推進事業（事業費：1,659万7千円）

ずっと
プロジェクト

- ・ゼロカーボンシティ東村山の実現に向けて、太陽光発電システム、蓄電池、家庭用燃料電池の設置や断熱窓改修を行った市民に対して、費用の一部を補助します。
- ・家庭の電力契約を再生可能エネルギー100%由来の電力に切り替えた市民に向けた支援を実施します。
- ・エコ行動の実践や、環境アート等の作品を提出した方に、デジタル行政ポイントを付与する「エコecoチャレンジ」を実施し、市民の行動変容を後押しします。



東村山市役所本庁舎・いきいきプラザ



計画推進のための 都市経営

今後、人口減少・少子高齢化の進行、施設の老朽化等の変化が一層進み、経営資源の制約がさらに厳しくなると予想される中で、基本構想に掲げた将来都市像「みどり にぎわい いろどり豊かに 笑顔つながる 東村山」を実現するためには、計画の推進を下支えするスマートな都市経営が必要不可欠です。

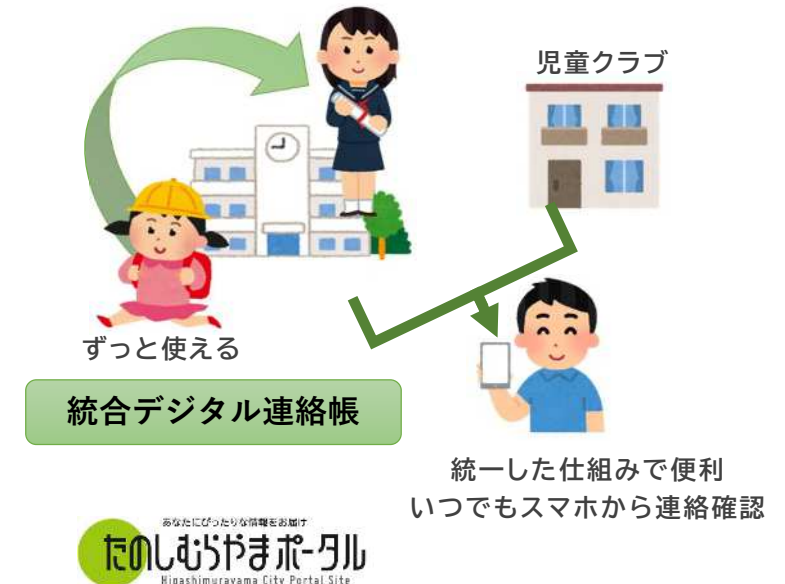


● デジタルワンストップサービス事業（事業費：3億2,891万6千円）

デジタルワンストップサービス「たのしむらやまポータル」上で、下記サービス及び機能を拡充します。

【統合デジタル連絡帳の導入】

- ・小中学校で利用できる統合デジタル連絡帳を導入します。
令和7年度に導入した児童クラブ連絡帳と連携することで、
小学校入学～中学校卒業まで、途切れず利用可能になります。
連絡帳が統一され、欠席連絡なども小学校・児童クラブ間で
連携されるため、確認忘れもなく、便利に利用可能となります。



【オンライン申請の拡充】

- ・児童クラブの入会や住民票等の郵送申請をはじめとする
各種手続きをオンライン化することで、申請から審査や決済、
通知等までをデジタルにて一気通貫で行うことができる仕組みを
構築します。



● 生活保護分野でのAIの活用（事業費：237万6千円）

- ・生活保護業務における法令・通知等の確認をより円滑に進めるため、AIを活用していきます。

生活保護関係法令や関係通知等を学習させた環境を整備することで、ケースワーカーが必要な情報に迅速にアクセスできるようにし、調査時間の短縮による事務処理負担の軽減を図ります。あわせて、多岐にわたる情報を一元的に検索できる仕組みにより、保護決定に係る検討の効率化と判断の平準化につなげます。



● ふるさと納税（歳入額：4,588万1千円）

— 皆様からのご寄附をお待ちしています！

【個人版ふるさと納税】

- ・令和8年度は、新たに2つのポータルサイトでの取り扱いを追加し、「さとふる」「ふるさとチョイス」「楽天ふるさと納税」「ふるなび」「JRE MALL」の5つのサイトから寄附していただけるようになります。

【企業版ふるさと納税】

- ・国の認定を受けた自治体プロジェクトに対し、企業が寄附を行うと、寄附額の9割にあたる税軽減が受けられる制度です。
- 久米川町に所在するポリオ研究所跡地は、企業版ふるさと納税を活用して、ご寄附をいただく予定です。



ポリオ研究所跡地（久米川町）

● ネーミングライツ導入（歳入額：155万円）

- ・市有施設や市の事業の魅力を高めるとともに、新たな財源を確保し、市民サービスの向上や地域活性化を図ることを目的に、3施設にネーミングライツを導入します。

優先交渉権者との詳細協議後、施設の愛称を決定し、令和8年4月1日より施設での愛称掲示のほか、ホームページや印刷物等でも愛称を使用していく予定です。

【概要（予定）】

導入施設（命名権料）	運動公園（年額50万円）
	いきいきプラザ（年額75万円）
	前川公園テニスコート（年額30万円）
愛称使用期間	令和8年4月1日～令和13年3月31日



運動公園



いきいきプラザ



前川公園テニスコート